

第13回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

弁護士ドットコム株式会社

上記の事項は、法令および当社定款の規定に基づき、当社ホームページ (<https://corporate.bengo4.com/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

特許権	8年
商標権	10年
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年以内）

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)繰延資産の処理方法

株 式 交 付 費 …… 3年間で均等償却しております。

(2)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 18,795千円

(損益計算書に関する注記)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ソフトウェアの回収可能性を検討した結果、一部の資産グループについて減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(2,504千円)を特別損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロとして算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 22,166,700株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 138株
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
4. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権(権利行使期間が到来しているもの)の目的となる株式の数
普通株式 162,900株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,877千円
減価償却費	14,224 〃
未払事業税	7,203 〃
未払事業所税	802 〃
資産除去債務	771 〃
賞与引当金	111 〃
未払金否認額	2,039 〃
繰延税金資産小計	27,030 〃
評価性引当額	△2,215千円
繰延税金資産合計	24,814千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また金融機関からの資金借入およびデリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては管理部において、取引先ごとに期日管理および残高管理を行っております。

敷金及び保証金は、主に建物賃貸借契約にかかるものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、管理部において差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である未払金、未払費用および未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※2)	時価 (※2)	差額
(1) 現金及び預金	1,256,841	1,256,841	—
(2) 売掛金	308,012		
貸倒引当金(※1)	△6,131		
	301,881	301,881	—
(3) 未払法人税等	(124,258)	(124,258)	—

(※1) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

69円01銭

2. 1株当たり当期純利益金額

14円64銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。